

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年12月11日

【事業年度】 第37期(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社ステップ

【英訳名】 STEP CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 龍井郷二

【本店の所在の場所】 神奈川県藤沢市藤沢602番地

【電話番号】 0466(20)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 新井規彰

【最寄りの連絡場所】 神奈川県藤沢市藤沢602番地

【電話番号】 0466(20)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 新井規彰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成23年 9月	平成24年 9月	平成25年 9月	平成26年 9月	平成27年 9月
売上高 (千円)	7,668,205	8,244,985	8,804,986	9,104,391	9,606,602
経常利益 (千円)	1,750,598	1,973,169	2,143,155	2,220,309	2,331,401
当期純利益 (千円)	959,004	1,112,878	1,268,860	1,355,816	1,487,721
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,329,050	1,329,050	1,778,330	1,778,330	1,778,330
発行済株式総数 (株)	15,320,000	15,320,000	16,670,000	16,670,000	16,670,000
純資産額 (千円)	10,429,879	11,247,307	13,373,895	14,330,678	15,421,324
総資産額 (千円)	14,421,082	14,965,699	15,993,515	17,314,395	18,535,283
1株当たり純資産額 (円)	707.67	763.13	802.35	859.75	925.19
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	19.00 (9.00)	22.00 (10.00)	28.00 (16.00)	24.00 (12.00)	26.00 (12.00)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	64.98	75.51	76.71	81.34	89.25
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	72.3	75.2	83.6	82.8	83.2
自己資本利益率 (%)	9.4	10.3	10.3	9.8	10.0
株価収益率 (倍)	7.46	7.76	11.54	10.25	11.26
配当性向 (%)	29.24	29.14	36.50	29.51	29.13
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,495,008	1,783,894	1,393,228	2,000,393	1,946,563
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,328,228	312,315	1,110,355	1,053,300	1,057,667
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	673,369	881,625	35,757	197,712	315,610
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	701,735	1,292,194	1,552,984	2,302,365	2,875,651
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	552 (192)	573 (219)	619 (206)	662 (204)	699 (202)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載していません。
4 平成25年9月期の1株当たり配当額28円(1株当たり中間配当額16円)には、東京証券取引所市場第一部指定記念配当5円を含んでいます。

2 【沿革】

年月	経緯
昭和50年1月	ステップ学習教室、藤沢市長後にてスタート
昭和54年9月	株式会社ステップ学習教室設立、2番目のスクールとして六会スクールを開校
昭和58年4月	教材を自社制作、編集するために教材研究部を設置
平成3年10月	社名を株式会社ステップに変更
平成7年3月	神奈川県藤沢市藤沢に現役高校生を対象とした「大学受験STEP」を開校
平成7年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	店頭登録制度の改変に伴い、ジャスダック証券取引所への株式上場に移行
平成17年10月	生徒のスクール入退室をメールでご家庭にリアルタイムでお知らせする「STEPパス」サービス(無料)をスタート
平成20年4月	ステップの授業及びイベントの映像をネットでご家庭に配信する「e-STEP」サービス(無料)をスタート
平成21年11月	本社を神奈川県藤沢市藤沢602番地に移転
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に株式を上場
平成23年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成23年11月	大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株式を上場廃止
平成24年10月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定、公募増資の実施により資本金を1,778百万円に増資

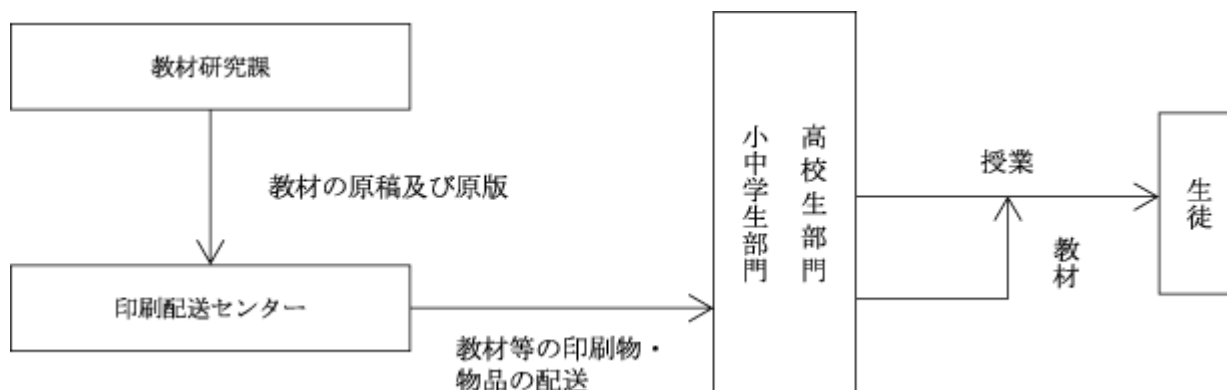
3 【事業の内容】

当社は、学習塾経営及び教材の制作・編集、印刷・製本を行っています。

当社の主な事業内容は、次のとおりです。

事業部門の名称	事業の内容
小中学生部門	小学5年生から中学3年生を対象とした高校受験コースとして、国語、数学(算数)、英語、理科、社会の指導を行っています。
高校生部門	高校1年生から3年生の現役高校生を対象とした大学受験コースとして、国語、数学、英語、理科、社会の指導を行っています。
教材制作・印刷部門	教材研究課は、教材の原稿及び原版の制作をしています。印刷配送センターは、教材を中心とした各種印刷及び製本、また授業で使用する物品の配送をしています。 なお、教材収入は、学習塾各部門の売上高に含まれています。

以上の当社の事業内容について図示すると次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

事業部門別の従業員数を示すと次のとおりです。

平成27年9月30日現在

事業部門別		従業員数(人)
教務部門	小中学生部門	500 (19)
	高校生部門	132 (9)
事務部門		67 (174)
合計		699 (202)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に、年間の平均人員を外数で記載しています。

2 臨時雇用者には、パートタイマー及び各種契約社員等を含んでいます。

平成27年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
699 (202)	35.8	8.9	5,511,228

(注) 1 従業員数は就業人員で、臨時雇用者数は()内に、年間の平均人員を外数で記載しています。

2 臨時雇用者には、パートタイマー及び各種契約社員等を含んでいます。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2 【事業の状況】

当社の消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、この項の記載金額には消費税等は含まれていません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社は、ほとんどの教師を正社員として、授業内容の専門化・高技術化に努め、その授業力を大きな支えとして進学実績の充実に力を入れています。

平成27年9月末日において、中高全教師616名中、正社員教師590名、専任講師15名、講師11名（うち5名はネイティブ講師）となり、正社員率で95.8%、専任比率で98.2%に達しています。これらの教師陣が恒常的な授業研修に参加し、不断の自己研鑽を重ねて教務力の強化を図っています。

大幅に刷新された公立高校新入試制度の3年目となった今春の神奈川県の高校入試でしたが、昨年度に引き続き学力検査の出題レベルが上がり、さらにトップ高校をはじめ多くの上位校において倍率がこれまでになく上昇したため、受験生にとっては緊迫した雰囲気の中での入試となりました。そのような状況の中、当社の小中学生部門から神奈川県公立トップ高校19校に1,918名が合格しました。これは県内公立高校に合格したステップ生の41.1%に相当します。これら公立トップ高校の半数以上の11校において、また公立トップ高校の中で新制度の特徴の一つである特色検査を実施した12校のうち半数に当たる6校において、塾別の合格者数で当社がトップとなっています。

また、ステップ生の通学圏内で最難関と位置づけられる国立東京学芸大附属高校への今春の合格実績は、同校の外部からの進学者用の定員106名のうち52名を占め、7年連続で全塾中トップの実績を残すことができました。

当社が小中学生部門と並んで注力している高校生部門も、ここ数年、特に人材育成に力を入れてきましたが、その成果として各専門科目の教師陣の層が厚くなってきています。今春の大学進学実績を見ると、東京大学の合格者数が前年比で大きく伸びたほか、多くの国公立で堅調な結果となっています。また私立においても、同じく前年比で早慶上智が184名から274名へ、いわゆるMARCH+東京理科大が682名から946名へと大幅に合格実績を伸ばすことができました。業界全体としては、生の授業を映像授業に置き換える動きや個別指導化が進んでいますが、当社はあくまでも教師の息吹が伝わるライブ授業をベースとし、良きライバルが切磋琢磨し合う集団指導のメリットを活かして、全体としての競争力を強化していきます。

当事業年度の新規開校は、小中学生部門の4スクール(東急東横線の大倉山、東急田園都市線のたまプラーザ、江田、市が尾)と高校生部門の2校舎(JR東海道線の戸塚、横浜市営地下鉄のセンター南)です。当社のドミナントエリアをさらに充実する形となっています。その結果、スクール数は現状、小中学生部門が116スクール、高校生部門は14校、個別指導部門1校の計131校です。

生徒数の伸びは、小中学生部門、高校生部門ともに全体として着実なペースを維持しており、塾生総数で見た当事業年度の生徒人数平均は前年同期比6.7%増となっています。

以上の結果、当事業年度の売上高は9,606百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は2,303百万円（前年同期比4.8%増）、経常利益は2,331百万円（前年同期比5.0%増）、当期純利益は1,487百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

事業部門別の売上高は、次のとおりです。

小中学生部門

小中学生部門は生徒数が期中平均で5.7%の増加等により、7,970百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

高校生部門

高校生部門は生徒数が期中平均で12.4%の増加等により、1,635百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

当事業年度における現金及び現金同等物は2,875百万円と前年同期と比べ573百万円(24.9%増)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益2,294百万円や、減価償却費399百万円、法人税等の支払額833百万円により1,946百万円の収入となり、前年同期と比べ53百万円(2.7%減)の収入の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新校舎の建設及び土地の取得等により、1,057百万円の支出となり、前年同期と比べ4百万円(0.4%増)の支出の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入はありましたが、長期借入金の返済及び配当金の支払等により、315百万円の支出となり、前年同期と比べ117百万円(59.6%増)の支出の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社は、生徒に対して授業を行うことを業務としていますので、生産及び受注の実績は、該当事項はありません。

(2) 販売実績

当事業年度における販売実績を部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	第37期	
	(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	前年同期比(%)
小中学生部門(千円)	7,970,710	105.8
高校生部門(千円)	1,635,891	104.2
合計	9,606,602	105.5

3 【対処すべき課題】

中長期的な経営戦略を推進するための当面の課題として、以下の3項目に特に注力しています。

教師育成制度の強化

教師育成の要として長年に渡って実施している授業研修は、当社の文化と言っても過言ではありません。さらに本部専属スタッフによる授業監査制度も、スクール運営や授業の実状を掌握する手段として、また現場へのタイムリーなサポートとして定着しています。この二つの制度を有効活用することによって、学習サービスのより一層の高度化を図っていきます。

採用活動の強化

採用活動の強化を進めるため、人事採用部門の人材養成に力を注いでいます。また、人材募集媒体の多様化を含めた採用活動ノウハウの見直し、向上を図り、従来同様あるいはそれ以上の有為な人材の採用に力を尽くしています。

新規開校開発体制の強化

小中学生部門は従来からのドミナント戦略にそって、効率的、効果的なスクール展開を追求しています。高校生部門は、公立トップ高校を中心とした現役高校生のニーズにそった立地を重要視しています。また、小中学生部門、高校生部門ともに移転も含めた旧校舎のリニューアルを積極的に進めています。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものです。

少子化の進行

学習塾は、少子社会の影響を直接受ける業界です。当社が事業展開する神奈川県においても今後10年余りを取り出して見ても、15歳人口は現状の約8.2万人から約6.1万人(2025年)へと減少することが予想されています。高品質の授業と合理的で柔軟なシステムにますます磨きをかけて、縮小するマーケットの中で継続的なシェア拡大に努めますが、長期的には学習塾に通塾する生徒数が全体として減少する可能性があります。

教育制度の変更に関するリスク

学習指導要領や入学試験等の教育制度は行政によってたびたび変更されます。当社では教材研究課を設置し、情報収集やオリジナルテキストの作成等によってこれら制度変更に対応しつつ学習指導及び進路指導を行っていますが、不測の制度変更に対する適切な対応に時間を要した場合は、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

競合に関する影響

当社では、小中学生及び現役高校生を対象とした学習塾を展開していますが、特にターゲットとしている高校受験に向けた学習塾には、多くの競合先があります。当社では、難関公立高校への受験合格者数を増加させ、塾生数の増加に努めていますが、万が一、当社の合格実績が低下した場合もしくは競合先の合格実績が相対的に上昇した場合は、新規入会塾生の減少や通塾生の減少等により、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保に関するリスク

当社は原則として教師は正社員として雇用し、自社で育成する方針です。したがって、人材確保又は教師の育成が計画通りに進まない場合、教師が大量に退職した場合は、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等が発生した場合のリスク

当社が教室展開している神奈川県及びその周辺地域において、大規模な地震や津波等の自然災害が発生した場合、生徒の新規入会が停滞したり、当社の一部または全部の業務遂行が困難となる等により、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

塾生の安全管理

当社では、公益社団法人全国学習塾協会の定める「学習塾に通う子どもの安全確保ガイドライン」に準拠した「ステップに通う子どもの安全確保ガイドライン」を作成し、安全・安心な学習環境の整備、通塾状況の改善に努めています。

しかしながら、何らかの事情により当社の管理責任が問われる事態が発生し、当社の評価の低下に繋がり、これらに関する費用が増加した場合、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の保護管理

当社は、社員、取引先、株主等にとどまらず、在籍生徒およびそのご家庭に関する膨大な個人情報を保有しています。これは事業の性格上、必要不可欠のものであり、従来からその収集、管理、利用に関して厳格なルールとシステムにより細心の注意を払ってきました。

実際、個人情報が社外に流出したり不当に利用されるといったトラブルは、現状のセキュリティー体制のもとでは、今まで一度も発生していませんが、IT技術の目覚ましい進化とその悪用によって不測の事態が起こりうる可能性があります。

法令関連

学習塾の運営に関連する主な関連法令は、特定商取引法、消費者契約法、個人情報保護法、景品表示法、不正競争防止法、著作権法等があります。当社では、例えば特定商取引法において禁止されている誇大・虚偽広告や、不当な勧誘行為等を行わないための組織的な予防体制の構築に努めており、また、著作権法については各教師がこれを十分に理解し、著作権者の許諾をとるための作業マニュアル等の整備を行っています。

しかしながら、関連する法令等に基づいて損害賠償請求等に係る訴訟等を将来において提訴される可能性を否定することは出来ず、万が一、訴訟等が起きた場合は、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態

資産

当事業年度末における総資産は、前事業年度末比1,220百万円増の18,535百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金の増加や固定資産の増加によるものです。

流動資産は、好調な営業キャッシュ・フローによる現金及び預金の増加等により、前事業年度末比581百万円増の3,404百万円となりました。

固定資産は、減価償却実施による減少はありましたが、スクール移転用地取得による土地の増加等により前事業年度末比639百万円増の15,130百万円となりました。

負債

当事業年度末における負債は、前事業年度末比130百万円増の3,113百万円となりました。

流動負債は、未払消費税等の増加等はありませんでしたが、1年内返済予定の長期借入金の減少等により、前事業年度末比19百万円減の1,730百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加等により、前事業年度末比149百万円増の1,383百万円となりました。

純資産

当事業年度末における純資産は、配当金の支払がありました。当期純利益の計上等により、前事業年度末比1,090百万円増の15,421百万円となりました。

これにより、自己資本比率は前事業年度末に比べ、0.4ポイントアップの83.2%となりました。

キャッシュ・フロー

当事業年度のキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載したとおりです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標は次のとおりです。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
自己資本比率(%)	82.8	83.2
時価ベースの自己資本比率(%)	80.3	90.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.8	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	219.0	367.5

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- 1 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
- 2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
- 3 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(2) 経営成績の分析

当事業年度の売上高実績は、期中平均6.7%の生徒人数増を反映して9,606百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

売上原価は社員の増加による人件費増などにより369百万円増となりました。

販売管理費は広告宣伝費の増加などにより27百万円増となりました。

結果、営業利益は2,303百万円（前年同期比4.8%増）となり、営業利益率は当社の経営指標である20%を上回る、24.0%となりました。

経常利益は2,331百万円（前年同期比5.0%増）となり、また、法人税、住民税及び事業税を800百万円計上したことなどにより、当期純利益は1,487百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社は生徒たちの学力向上をサポートし、その成果を通して社会へ貢献することを基本理念としています。それを実現するためには「高い教務力を持った専門的な人材による高品質の学習指導サービスの提供」が重要であり、それを担う有為な人材の採用・育成が経営戦略の要となります。そのため、人材採用・育成の専門チームを組織し、積極的な採用、育成活動をコンスタントに行っています。

神奈川県では、最近、入試制度の抜本的な改変、大学進学実績の向上、教育内容の多様化等、公立高校の復権が進んでいます。当社の小中学生部門は、公立高校の基盤が比較的強固な地域を中心にドミナント展開を行ってきたことが強みとなり、この公立高校の復権を追い風としています。

高校生部門は、2020年度から始まる大学入試改革への対応が急務です。中でも英語の入試が4分野型（読む、聞く、書く、話す）に変わっていく影響は大きなものがあります。当社の高校生部門では、教師研修の内容を新制度に対応したものにえつつあります。その上で、生徒一人一人の多彩な高校生活の状況を丁寧に把握した上で学習指導を行う体制の構築、受験形態の多様化に対応したシステム作り、環境作り等に全力でチャレンジしているところです。今後とも小中学生部門と並ぶ経営の柱として、高校生部門の発展を図ります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社の生徒人数は、小中学生部門、高校生部門ともに当初予想の範囲内で順調に推移しています。その背景には、長年の蓄積の成果である突出した授業力、豊富な受験情報、的確な進学指導の結果としての合格実績面での強みが、入試実力勝負の色彩が濃い神奈川県公立高校の新入試制度において評価されていることがあると思われます。

しかしながら、今後について単純に楽観的な見通しを持つものではありません。基本的な流れとしての少子化は神奈川県でも継続して進行しており、それを背景に学習塾間の競争は厳しくなりこそすれ緩やかになることは予想しがたい現状です。また2020年度からの大学入試制度の抜本的な見直しが進められており、それへの柔軟な対応も急がれます。

小中学生部門においては、今春の高校入試結果について詳細な分析を行い、そのデータを駆使してさらに精度の高い学習指導・進路指導にあたり、来春はさらに充実した合格実績の実現に邁進します。そして、その実績を背景としてより一層厚い生徒・保護者の信頼を勝ち得て、ステップブランドの向上を推し進めます。

高校生部門においては、今後も授業内容の向上と柔軟なシステム作りに工夫をこらし、部活動や学校行事等を含む多面的な高校生活の充実と志望大学への現役合格を両立させたいという高校生の切実なニーズに応えられる体制作りに注力します。さらに2020年度からの新しい大学入試制度への対応に力を入れてまいります。

また、生徒募集の面では、中学生部門を有した学習塾としての強みを存分に活かしていきます。

小中学生部門、高校生部門ともに、「日々指導技術の研鑽を怠らず、一人一人の生徒と向き合い、学力向上に真摯に取り組んでいく」という当社の基本的な方向性にそって、教師一人一人の授業力アップに継続的に取り組み、教師層の厚みを増し、組織力の向上に努め、全体の教務力、スクール運営力のレベルアップを図ります。

なお、平成28年4月、弊社が運営する初めての学童保育のスクール（名称「STEPキッズ」）を1校、藤沢駅前にスタートさせる予定です。このスクールで、長期的な視点に立って有為な学童保育についての実践と研究を積み重ねていく所存です。

来春の新スクールの開校は、小中学生部門と高校生部門を合わせて4校前後を予定しています。

第3 【設備の状況】

当社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっているため、この項の記載金額には消費税等は含まれていません。

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資総額は1,089,501千円（うち建物賃貸借保証金46,729千円）であり、小中学生部門および高校生部門の営業拡大および設備の改善を目的に実施しています。

その主なものは、高校受験の中央林間スクール移転に伴う建物建築費用および藤沢朝日スクールの土地建物取得費用427,705千円、来期以降移転予定スクールの土地取得費用253,619千円です。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は次のとおりです。

平成27年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	差入 保証金	その他		合計
スクール128校 (神奈川県藤沢市他)	小中学生部門 高校生部門	教室	4,977,914	763	4,634,192 (12,946.93)	437,254	140,833	10,190,957	606 (153)
本部、スクール3校 (神奈川県藤沢市)	全社(共通) 小中学生部門 高校生部門	管理業務 教室	828,504	1,779	1,335,037 (941.33)		8,211	2,173,533	73 (31)
社員寮20棟 (神奈川県藤沢市他)	全社 (共通)	社員寮	203,884		1,555,026 (3,055.88)	390	0	1,759,300	()
保養所2ヶ所 (静岡県熱海市他)	全社 (共通)	福利厚生施設	5,047		31,648 (58.38)		134	36,830	()
印刷配送センター (神奈川県藤沢市)	全社 (共通)	教材等印刷・ 製本及び教 材・物品等の 配送	193,426	38,302	127,824 (927.85)		199	359,753	6 (14)
教材研究課 (神奈川県藤沢市)	全社 (共通)	教材制作			()		155	155	14 (4)
湘南シーサイド・ラボ (神奈川県茅ヶ崎市)	全社 (共通)	理科実験 合宿設備	38,231		278,805 (1,070.84)		83	317,120	()

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定を含んでいます。
2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に、年間の平均人員を外数で記載しています。
3 スクール131校のうち83校は校舎を賃借により使用しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末における重要な設備の新設計画は、次のとおりです。

事業部門の 名称	事業所名	所在地	設備の内容	投資予定 総額 (千円)	既支払額 (千円)	資金調達 方法	着手予定年月	完了予定年月
小中学生部門	当社高校受験 新設4スクール	神奈川県	建物	80,000		自己資金		平成28年3月
	当社高校受験 スクール移設	神奈川県 (横浜市)	土地 建物	824,352	237,102	借入金 自己資金		平成28年6月
	当社高校受験 スクール移設	神奈川県 (小田原市)	土地 建物	302,707	102,707	借入金 自己資金	平成28年3月	平成28年9月
	当社高校受験 スクール移設	神奈川県 (藤沢市)	土地 建物	501,505	151,505	借入金 自己資金	平成28年3月	平成28年9月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,880,000
計	46,880,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年12月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,670,000	16,670,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 です。
計	16,670,000	16,670,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月25日(注)	1,350	16,670	449,280	1,778,330	449,280	1,851,330

(注)平成24年10月3日開催の取締役会決議により、平成24年10月25日を払込期日とする有償一般募集による新株式発行を行い、発行済株式数が1,350千株、資本金および資本準備金がそれぞれ449,280千円増加しています。
発行価格：710.00円 発行価額：665.60円 資本組入額：332.80円

(6) 【所有者別状況】

平成27年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		19	18	42	64	20	4,911	5,074	
所有株式数(単元)		23,959	140	48,929	26,096	76	67,484	166,684	1,600
所有株式数の割合(%)		14.37	0.08	29.35	15.66	0.05	40.49	100	

- (注) 1 自己株式1,633株は、「個人その他」に16単元を含めて記載しています。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社ケー・プランニング	神奈川県茅ヶ崎市浜竹3丁目4-55	4,660,500	27.95
龍井 郷二	神奈川県茅ヶ崎市	1,302,800	7.81
ビービーエイチ フォー フィデリティロープライズド ストック ファンド (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,193,700	7.16
龍井 喜久江	神奈川県茅ヶ崎市	1,071,600	6.42
STEP社員持株会	神奈川県藤沢市藤沢602番地	919,680	5.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	839,100	5.03
株式会社横浜銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-12 (東京都江東区福住2丁目5-4 日本電子計算(株)BP0サービス部横浜)	320,000	1.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	278,600	1.67
ビービーエイチ フィデリティピュアリティ フィデリティ シリーズ インタリニク オポチュニティズ ファンド (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	217,000	1.30
ビービーエイチ ポストン フォーノムラ ジャパン スモラーキャピタライゼーション ファンド620065 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	東京都中央区月島4丁目16-13	206,800	1.24
計		11,009,780	66.04

- (注) 1 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式数です。
2 上記のほか、自己株式1,633株(0.00%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,666,800	166,668	
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	16,670,000		
総株主の議決権		166,668	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構の株式が1,000株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれています。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ステップ	神奈川県藤沢市藤沢 602番地	1,600		1,600	0.00
計		1,600		1,600	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,633		1,633	

3 【配当政策】

当社の利益配分政策は、配当性向30%を大まかな目安としています。

当社の利益剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としています。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

当事業年度の剰余金の配当については、1株当たり26円としています。第2四半期末において、12円を実施していますので、期末配当で14円としています。この結果、当期の配当性向は29.1%となりました。

内部留保資金は、今後予想される経営環境の変化に迅速、的確に対応しながら、積極的に営業地盤を拡大、強化するために有効に投資したいと考えています。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年4月28日 取締役会決議	200,020	12.00
平成27年12月11日 定時株主総会決議	233,357	14.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月
最高(円)	504 539	630	920	904	1,185
最低(円)	476 419	443	587	720	794

(注)最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成23年9月26日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成23年9月27日以降は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであり、平成24年10月26日以降は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。なお、第33期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,009	1,007	1,057	1,084	1,185	1,099
最低(円)	912	952	980	983	953	997

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5 【役員の状況】

男性13名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	執行役員	龍 井 郷 二	昭和24年 2月22日生	昭和50年 1月 ステップ学習教室(個人経営)創業 昭和54年 9月 株式会社ステップ学習教室設立 (現 株式会社ステップ)代表取締役 社長就任 昭和57年 7月 当社取締役就任 昭和60年 6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成23年10月 当社執行役員(現任)	(注)3	1,302
専務取締役	常務執行 役員 Hi-STEP 本部長	高 橋 豊 明	昭和33年 2月 1日生	昭和56年 9月 株式会社陽光入社 昭和61年 4月 当社入社 平成 7年 4月 当社高校受験塾長 平成23年12月 当社取締役就任 平成24年12月 当社専務取締役就任(現任) 平成27年 4月 当社常務執行役員(現任) 当社Hi - S T E P本部長(現任)	(注)3	33
常務取締役	執行役員	池 永 郁 夫	昭和31年 4月29日生	昭和55年 4月 株式会社横浜銀行入行 平成 4年 3月 当社入社 平成 6年 5月 当社取締役就任 平成20年12月 当社常務取締役就任(現任) 平成23年10月 当社執行役員(現任)	(注)3	41
取 締 役	常務執行 役員横浜 本部長兼 横浜北部 ブロック長	梅 澤 直 之	昭和48年 7月27日生	平成 8年 4月 当社入社 平成17年 4月 当社横浜相鉄ブロック長 平成24年 4月 当社常務執行役員兼横浜北部ブ ロック長(現任) 平成24年12月 当社取締役就任(現任) 平成27年 4月 当社横浜本部長(現任)	(注)3	8
取 締 役	常務執行 役員総務 本部長	新 井 規 彰	昭和49年 9月 7日生	平成 9年 4月 当社入社 平成23年10月 当社常務執行役員(現任) 平成24年12月 当社取締役就任(現任) 当社総務本部長(現任)	(注)3	3
取 締 役	常務執行 役員県西 本部長兼 横須賀 ブロック長	高 瀬 裕 之	昭和50年 9月19日生	平成10年 4月 当社入社 平成21年 4月 当社横須賀ブロック長(現任) 平成23年10月 当社常務執行役員(現任) 平成26年12月 当社取締役就任(現任) 平成27年 4月 当社県西本部長(現任)	(注)3	8
取 締 役	常務執行 役員湘南 本部長兼 長後 ブロック長	遠 藤 陽 介	昭和47年 5月20日生	平成 8年 4月 当社入社 平成22年 4月 当社藤沢北部ブロック長 平成23年 4月 当社長後ブロック長(現任) 平成26年 4月 当社常務執行役員(現任) 平成27年 4月 当社湘南本部長(現任) 平成27年12月 当社取締役就任(現任)	(注)3	
取 締 役	常務執行 役員 大学受験 運営本部長	大 黒 晃 禎	昭和47年 8月 9日生	平成 8年 4月 当社入社 平成19年 4月 当社藤沢ブロック長 平成24年 4月 当社大学受験運営副本部長 平成25年 4月 当社常務執行役員(現任) 平成27年 4月 当社大学受験運営本部長(現任) 平成27年12月 当社取締役就任(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		河井 榮 治	昭和22年7月5日生	昭和41年4月 高島株式会社入社 昭和58年5月 株式会社ハイランド取締役 平成元年5月 同社代表取締役社長 平成17年5月 同社代表取締役社長退任 平成20年5月 株式会社グロー工業専務取締役 平成22年10月 同社退社 平成23年4月 当社取締役就任(現任)	(注)3	2
取締役		木 島 文 義	昭和27年12月25日生	昭和51年4月 湘南塾(現株)湘南ゼミナール)創業 昭和63年4月 (株)湘南ゼミナール取締役 平成14年6月 同社代表取締役社長 平成24年3月 同社代表取締役社長退任 平成27年12月 当社取締役就任(現任)	(注)3	1
常勤監査役		上 田 秀 樹	昭和31年7月9日生	昭和59年4月 当社入社 平成4年12月 当社取締役 平成18年12月 当社取締役退任 平成19年4月 当社大学受験相模原教室長 平成20年4月 当社大学受験小田原相模原ブロッ ク長 平成21年4月 当社大学受験横浜教室長 当社大学受験相模原ブロック長 平成27年12月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		飯 島 晴 雄	昭和24年3月15日生	昭和46年4月 戸田建設株式会社入社 平成14年6月 同社横浜支店建築工事部長 平成18年3月 同社横浜支店長 平成21年7月 同社退社 平成22年12月 当社監査役就任(現任)	(注)4	2
監査役		木佐貴 利 数	昭和24年10月12日生	昭和48年4月 大和証券株式会社入社 平成7年4月 同社藤沢支店長 平成12年7月 大和証券SMBC株式会社法人部長 平成19年10月 日の出証券株式会社執行役員 平成22年3月 同社退社 平成22年12月 当社監査役就任(現任)	(注)4	20
計						1,422

- (注) 1 取締役 河井榮治及び木島文義は、社外取締役です。
2 監査役 飯島晴雄及び木佐貴利数は、社外監査役です。
3 取締役の任期は、平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年9月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4 監査役上田秀樹の任期は、平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年9月期に係る定時株主総会終結の時までです。
また、監査役飯島晴雄及び木佐貴利数の任期は、平成26年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年9月期に係る定時株主総会終結の時までです。
5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しています。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
松 田 修 二	昭和24年2月15日生	昭和56年6月 なぎさ書房設立代表(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までです。

- 6 当社では、意思決定・監督と業務執行の分離による取締役会の意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しています。執行役員は、以下の通りです（取締役兼務者を除く）。

役名	職名	氏名
常務執行役員	県央本部長兼厚木秦野ブロック長	袴 田 剛
常務執行役員	戸塚鎌倉本部長兼大船ブロック長	小 松 大 輔
常務執行役員	大和相模原本部長兼相模原ブロック長	飯 田 敦
執行役員	大和ブロック長	木 村 和 人
執行役員	藤沢ブロック長	塚 本 徹
執行役員	海老名ブロック長	村 上 進
執行役員	茅ヶ崎ブロック長	関 島 朋 宏
執行役員	横浜相鉄ブロック長	島 田 芳 孝
執行役員	小田原ブロック長	齋 藤 豊
執行役員	平塚ブロック長	干 田 剛 史
執行役員	戸塚ブロック長	宮 崎 裕 文
執行役員	H i - S T E P Bブロック長	大 岡 史 明
執行役員	H i - S T E P Cブロック長	菱 倉 孝
執行役員	高校部研修部長	安 田 仁 志

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

a) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全・公正にして透明性の高い経営の実現を重要課題の一つと認識し、法令遵守、社内ルールの徹底、的確かつ迅速な意志決定、効率的な業務執行、監査・監督機能の強化を図り、時代の要請に応じたコーポレート・ガバナンスの機能拡充と全社的なコンプライアンス体制の整備に努めています。

このような視点から、当社ホームページへの最新情報の掲載も含めたタイムリーなディスクロージャーを重視し、継続的なIR活動を重ねています。

b) 企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、当有価証券報告書提出日現在、取締役10名で構成されており、うち2名は社外取締役としています。取締役会は定例会議を原則月一回、また必要に応じて開催し、法令で定められた事項及び経営に関する重要付議事項を迅速に審議、決定するとともに、業務執行の監督を行っています。定例会議には、全監査役も原則として出席しています。

また、取締役及び執行役員からなる運営会議が毎月一回開催され、取締役会決定事項の趣旨伝達、執行具体策の討議・決定と執行指示の徹底及び情報の共有化を図っています。

当社は監査役制度を採用しており、当有価証券報告書提出日現在、監査役3名（うち社外監査役2名）の体制です。監査役は取締役等から重要事項の報告を受けるとともに、業務執行状況を監視し、監査法人との連携を通じて、その実効性を高めることに努めています。

また、内部監査室と連携の上、業務活動の法令遵守及び適法性について、定期的に内部監査を実施しています。

c) 企業統治の体制を採用する理由

当社において現行の体制が、経営の健全性、公正性及び透明性を維持し、法令遵守、社内ルールの徹底、的確かつ迅速な意志決定、効率的な業務執行、監査・監督機能の強化、時代の要請に応じたコーポレート・ガバナンスの機能拡充と全社的なコンプライアンス体制の強化が実現できる体制であると考えているからです。

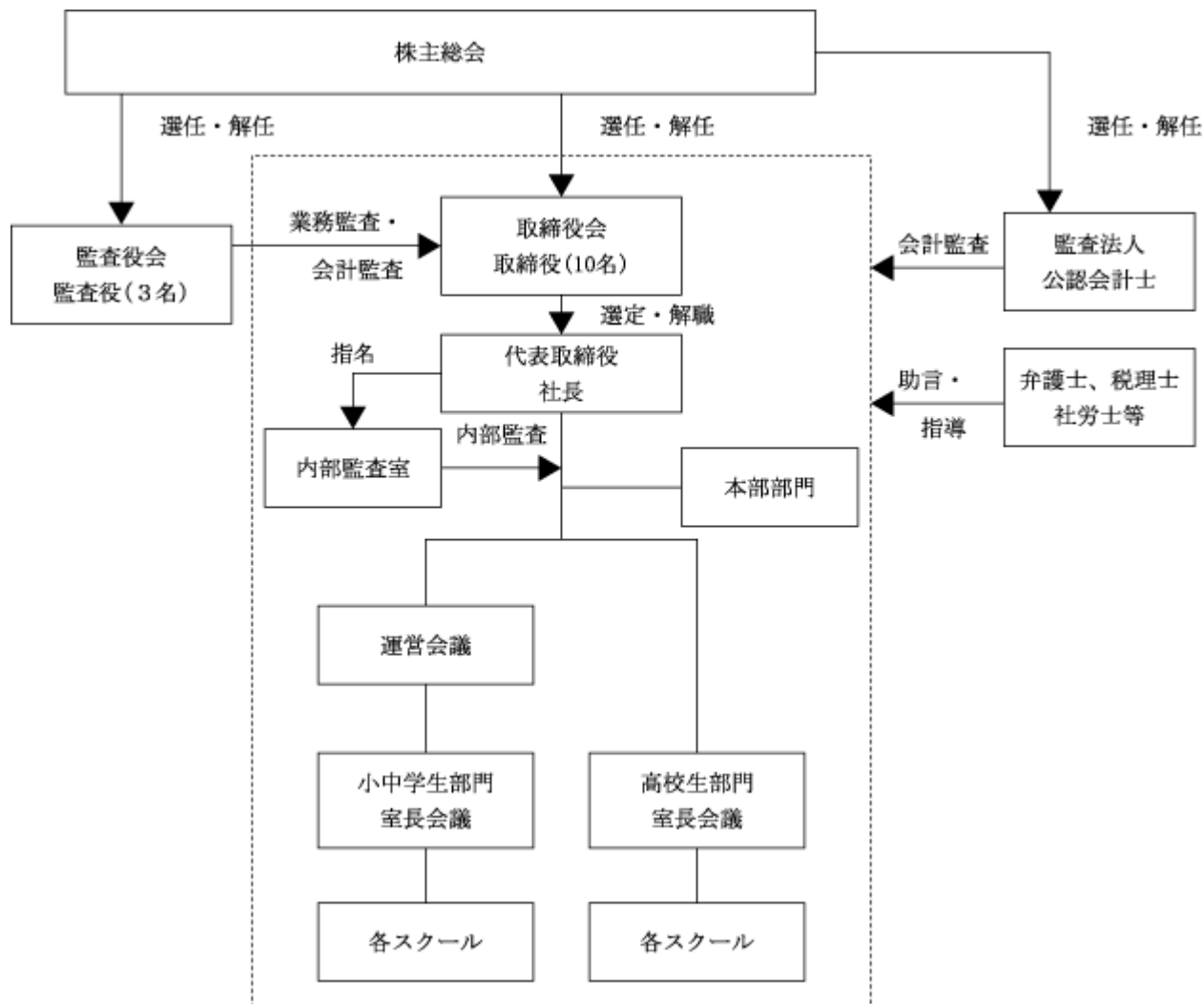
d) 内部統制システムの整備の状況

当社は、組織規程及び業務分掌規程をはじめとする各種規程を整備しており、各職位が明確な権限と責任を持って業務を遂行することで内部統制が図られています。

また、内部統制システムの有効性の検証として、内部監査室による内部監査が実施されています。

内部監査室は、社長の指名によって任命された者7名で構成され、必要な監査・調査を実施しています。

経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりです。



e) リスク管理体制の整備の状況

当社では、予見しうるリスクに関しては、当該リスク主管責任部署がリスク管理規程をはじめとする社内規程に従って定期的にリスク発生状況をモニタリングし、結果を部署責任者、運営会議、取締役会まで報告し、全社レベルでの把握、対応策の検討が行われ、実際の問題解決には総合リスク対策委員会を中心として組織的に当たる体制をとっています。予見不可能な緊急のリスク発生に対しては、主管責任部署責任者から総合リスク対策委員会委員長に迅速な報告を直接行い、その指揮、命令のもとに問題解決に当たるルートを構築しています。

なお、その過程において必要な場合には、適法かつ効果的な対応を実現するため、弁護士、監査法人等の公正、的確な助言、指導を受けています。

内部監査及び監査役監査

内部監査については、内部監査規程に基づき、内部監査室が業務監査と内部統制監査を実施し、その状況を社長に報告しています。内部監査室は、社長の指名によって任命された者7名で構成され、そのうち社長に直接報告を行う内部監査室長を指名し、毎年度計画に基づき内部監査を実施しています。内部監査の指摘事項に対しては、改善指示書を提出した後、改善状況報告書を入手し、改善状況を確認しています。これら内部監査の運営を円滑に行うとともに、経営の合理化・能率化および業務の適正な遂行を図っています。

監査役監査は、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成しています。非常勤監査役2名は社外監査役です。監査役は、取締役の職務執行状況の業務監査を、会計監査のみならず取締役の行為全般にわたり行い、また、株主をはじめとする全てのステークホルダーを保護すべく、常時適法性の確保に努めています。更に会計監査人や内部監査室と適宜連絡を取ることで情報の共有化を行い、監査の実効性を確保しています。

内部監査室は、監査役及び会計監査人と、情報連絡や意見交換を行う等相互に連携して、監査の有効性と効率性を高めています。

社外取締役及び社外監査役

当社は平成27年12月11日開催の第37回定時株主総会において社外取締役2名を、また平成26年12月12日開催の第36回定時株主総会において社外監査役2名を選任しています。

河井榮治氏は長年の会社経営の経験があり、そのノウハウを当社のコーポレート・ガバナンス強化に活かすため社外取締役に選任しています。同氏は当社株式2,000株を所有していますが、それ以外に当社との間に人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

木島文義氏は、学習塾業界において長年培ってきた経験とノウハウが当社の今後の事業展開に有益かつ必要と考え、社外取締役に選任しています。同氏は当社株式1,000株を所有していますが、それ以外に当社との間に人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

飯島晴雄氏は建設業界に長年携わった経験を有し、業界の状況にも精通している客観的な経営監視が可能と考え、社外監査役に選任しています。同氏は当社株式2,000株を所有していますが、それ以外に当社との間に人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

木佐貴利数氏は、証券会社での豊富な経験と幅広い知識・見解を有していることから社外監査役に選任しています。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立役員として、東京証券取引所に届け出ています。同氏は、当社株式20,000株を所有していますが、それ以外に当社との間に人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社では、社外取締役又は社外監査役の独立性に関する基準又は方針については特別定めていませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の定める独立役員に関する基準等を参考に選任しています。

また、社外役員を交えての、独立性を確保した現在の経営監視体制は客観性・中立性を確保しており有効に機能しているものと考えています。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	92,715	92,715		8
監査役 (社外監査役を除く)	5,004	5,004		1
社外役員	6,360	6,360		3

(注) 1. 上記人員及び報酬等の額には、平成26年12月12日開催の第36回定時株主総会終結の時をもって退任した、取締役1名が含まれています。

2. 報酬の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。

3. 取締役及び監査役の報酬限度額は、平成6年12月開催の定時株主総会決議において、取締役150百万円(年額)、監査役20百万円(年額)を限度としています。なお、使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません。

ロ 役員ごとの報酬等の総額等

当社では、報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬額は、株主総会で決議された報酬(取締役年額150百万円以内、監査役年額20百万円以内)の範囲内で、経営状況、経済情勢、個人業績等を考慮して、取締役会、監査役会それぞれの協議により決定しています。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3銘柄

貸借対照表計上額の合計額 24,563千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
(前事業年度)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社横浜銀行	30,000	18,096	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
第一生命保険株式会社	1,500	2,442	円滑な取引関係等の維持のため

(当事業年度)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社横浜銀行	30,000	21,723	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
第一生命保険株式会社	1,500	2,840	円滑な取引関係等の維持のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式					
上記以外の株式	76	159			82

会計監査の状況

会計監査は株主総会において選任された有限責任監査法人トーマツに委嘱しており、当社が作成した財務諸表等により企業内容の適正性や財務諸表等の作成過程における内部統制の有効性を評価し、財務諸表の適否に係る意見表明を行うといった通常の会計監査のほか、会計上の課題について随時指導を受けることにより、適切な開示に向けた会計処理の改善等に努めています。

業務を遂行した公認会計士の名前、所属する監査法人及び継続監査年数は次のとおりです。

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 水野 雅史

指定有限責任社員 業務執行社員 細野 和寿

(注) 継続監査年数については、全員7年以内です。

監査補助者の構成

公認会計士 4名

その他 2名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めています。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第423条第1項に定められた取締役及び監査役の損害賠償責任について、善意でかつ重大な過失がないときは、取締役会の決議によって、会社法第425条第1項各号に定められた範囲内でその責任を免除することができる旨を定款で定めています。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものです。

社外取締役及び社外監査役の責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号の最低責任限度額とする契約を締結しています。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
11,500		11,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、前事業年度までの監査内容および監査公認会計士から提示された当事業年度の監査計画の内容等を総合的に勘案して決定しています。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成26年10月1日から平成27年9月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容について適切に把握し、また会計基準等の変更等に対する確に対応していくため、会計監査人との緊密な連携や、各種セミナーへの参加、会計税務関連出版物の購読等を通じて、当該課題に取り組んでいます。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,562,525	3,136,435
売掛金	49,466	61,225
たな卸資産	1 27,528	1 22,928
前払費用	110,685	110,216
繰延税金資産	70,168	68,316
その他	3,741	6,308
貸倒引当金	1,060	826
流動資産合計	2,823,055	3,404,605
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 9,803,648	2 10,262,643
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,663,117	4,022,706
建物（純額）	6,140,530	6,239,937
構築物	245,003	250,674
減価償却累計額及び減損損失累計額	150,548	164,224
構築物（純額）	94,454	86,450
機械及び装置	74,617	96,517
減価償却累計額	49,894	57,451
機械及び装置（純額）	24,722	39,065
車両運搬具	13,194	15,320
減価償却累計額	13,098	13,540
車両運搬具（純額）	95	1,779
工具、器具及び備品	221,081	222,145
減価償却累計額及び減損損失累計額	167,244	167,374
工具、器具及び備品（純額）	53,837	54,771
土地	2 7,529,385	2 7,962,534
建設仮勘定	14,115	94,846
有形固定資産合計	13,857,141	14,479,385
無形固定資産		
電話加入権	678	532
その他	32,051	27,518
無形固定資産合計	32,729	28,051
投資その他の資産		
投資有価証券	20,614	24,722
長期貸付金	15,411	14,751
長期前払費用	4,382	5,785
繰延税金資産	143,537	137,862
差入保証金	414,118	437,644
その他	3,404	2,473
投資その他の資産合計	601,468	623,241
固定資産合計	14,491,340	15,130,677
資産合計	17,314,395	18,535,283

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	2 631,732	2 588,549
リース債務	13,929	14,913
未払金	64,015	86,222
未払費用	163,914	169,937
未払法人税等	475,884	439,087
未払消費税等	178,464	216,162
前受金	20,720	18,865
預り金	107,561	111,386
前受収益	3,119	3,727
賞与引当金	67,458	69,076
資産除去債務		1,457
その他	23,518	11,522
流動負債合計	1,750,319	1,730,908
固定負債		
長期借入金	2 909,575	2 1,051,026
リース債務	25,893	30,000
役員退職慰労引当金	140,700	140,700
資産除去債務	146,701	148,252
その他	10,527	13,071
固定負債合計	1,233,397	1,383,050
負債合計	2,983,717	3,113,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,330	1,778,330
資本剰余金		
資本準備金	1,851,330	1,851,330
その他資本剰余金	220,921	220,921
資本剰余金合計	2,072,251	2,072,251
利益剰余金		
利益準備金	137,027	137,027
その他利益剰余金		
別途積立金	97,800	97,800
繰越利益剰余金	10,242,341	11,330,021
利益剰余金合計	10,477,168	11,564,848
自己株式	464	464
株主資本合計	14,327,285	15,414,965
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,392	6,358
評価・換算差額等合計	3,392	6,358
純資産合計	14,330,678	15,421,324
負債純資産合計	17,314,395	18,535,283

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	9,104,391	9,606,602
売上原価	6,290,551	6,659,657
売上総利益	2,813,839	2,946,944
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	216,154	223,903
貸倒引当金繰入額	966	45
役員報酬	98,685	104,079
給料及び手当	102,320	101,823
賞与	14,012	15,873
賞与引当金繰入額	1,812	1,541
退職給付費用	600	725
福利厚生費	21,847	21,733
減価償却費	19,758	19,941
支払手数料	37,806	33,949
租税公課	46,677	47,979
その他	55,270	71,849
販売費及び一般管理費合計	615,913	643,445
営業利益	2,197,926	2,303,498
営業外収益		
受取利息	163	176
受取家賃	86,537	90,258
その他	11,297	17,219
営業外収益合計	97,997	107,654
営業外費用		
支払利息	9,659	5,513
賃貸費用	65,674	73,330
その他	280	907
営業外費用合計	75,614	79,751
経常利益	2,220,309	2,331,401
特別損失		
減損損失	36,697	36,605
特別損失合計	36,697	36,605
税引前当期純利益	2,183,612	2,294,796
法人税、住民税及び事業税	834,897	800,689
法人税等調整額	7,102	6,385
法人税等合計	827,795	807,075
当期純利益	1,355,816	1,487,721

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		増減		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)
人件費								
1 給与及び手当		2,970,831			3,147,195			
2 賞与		686,568			715,058			
3 賞与引当金繰入額		64,557			66,408			
4 退職給付費用		59,581			68,375			
5 その他		646,172	4,427,710	70.4	701,699	4,698,736	70.6	271,026
教材費			329,353	5.2		355,501	5.3	26,148
経費								
1 消耗品費		87,188			89,424			
2 減価償却費		321,407			325,688			
3 地代家賃		712,221			736,422			
4 その他		412,670	1,533,487	24.4	453,883	1,605,419	24.1	71,931
売上原価			6,290,551	100.0		6,659,657	100.0	369,105

(注)

前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上原価は、スクール運営に関する費用です。	同左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,778,330	1,851,330	220,921	2,072,251	137,027	97,800	9,286,565	9,521,392
当期変動額								
剰余金の配当							400,040	400,040
当期純利益							1,355,816	1,355,816
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計							955,776	955,776
当期末残高	1,778,330	1,851,330	220,921	2,072,251	137,027	97,800	10,242,341	10,477,168

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	464	13,371,509	2,386	2,386	13,373,895
当期変動額					
剰余金の配当		400,040			400,040
当期純利益		1,355,816			1,355,816
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,006	1,006	1,006
当期変動額合計		955,776	1,006	1,006	956,782
当期末残高	464	14,327,285	3,392	3,392	14,330,678

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,778,330	1,851,330	220,921	2,072,251	137,027	97,800	10,242,341	10,477,168
当期変動額								
剰余金の配当							400,040	400,040
当期純利益							1,487,721	1,487,721
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計							1,087,680	1,087,680
当期末残高	1,778,330	1,851,330	220,921	2,072,251	137,027	97,800	11,330,021	11,564,848

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	464	14,327,285	3,392	3,392	14,330,678
当期変動額					
剰余金の配当		400,040			400,040
当期純利益		1,487,721			1,487,721
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			2,965	2,965	2,965
当期変動額合計		1,087,680	2,965	2,965	1,090,646
当期末残高	464	15,414,965	6,358	6,358	15,421,324

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,183,612	2,294,796
減価償却費	398,921	399,844
減損損失	36,697	36,605
貸倒引当金の増減額(は減少)	411	234
賞与引当金の増減額(は減少)	5,025	1,618
受取利息及び受取配当金	553	608
支払利息	9,659	5,513
売上債権の増減額(は増加)	9,729	11,759
たな卸資産の増減額(は増加)	4,992	4,600
前払費用の増減額(は増加)	3,339	252
未払金の増減額(は減少)	139,116	52,873
前受金の増減額(は減少)	894	1,855
未払費用の増減額(は減少)	10,571	6,022
その他	5,686	2,557
小計	2,788,827	2,785,111
利息及び配当金の受取額	553	608
利息の支払額	9,136	5,297
法人税等の支払額	779,850	833,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,000,393	1,946,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	256,991	257,042
定期預金の払戻による収入	256,940	256,991
有形固定資産の取得による支出	1,040,492	1,008,784
貸付金の回収による収入	3,189	4,159
敷金及び保証金の差入による支出	16,356	46,729
敷金及び保証金の回収による収入	17,903	14,971
保険積立金の積立による支出	75	14
保険積立金の払戻による収入		950
その他	17,417	22,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,053,300	1,057,667
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	730,000
長期借入金の返済による支出	783,595	631,732
ファイナンス・リース債務の返済による支出	13,380	14,410
配当金の支払額	400,736	399,467
財務活動によるキャッシュ・フロー	197,712	315,610
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	749,381	573,286
現金及び現金同等物の期首残高	1,552,984	2,302,365
現金及び現金同等物の期末残高	2,302,365	2,875,651

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 22年~50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

その他

定額法を採用しています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(4) 長期前払費用

均等償却しています。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分相当額を計上しています。

(3) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

なお、平成17年10月21日開催の取締役会において、平成17年12月14日開催の第27期事業年度に係る定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議したことにより、同日以降の新たな繰り入れは行っておりません。

5 売上高の計上基準

授業料収入は、受講期間に対応して収益として計上し、また、入会金収入は入会時に、教材収入は各学期の開始時にそれぞれ収益として計上しています。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

(貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
商品及び製品	17,380千円	17,169千円
仕掛品	9,236	4,351
原材料及び貯蔵品	911	1,406

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
建物	615,381千円	583,207千円
土地	1,105,778	1,105,778
計	1,721,159	1,688,986

担保付債務

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	407,702千円	381,961千円
長期借入金	610,435	558,474
計	1,018,137	940,435

(損益計算書関係)

減損損失

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しています。

場所	用途	種類
神奈川県横浜市	スクール	建物他
神奈川県	遊休資産	電話加入権

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主にスクールを基本単位としたグルーピングを行っています。また、本部、寮、厚生施設などについては共用資産としてグルーピングを行っています。

ただし、将来の用途が定まっていない遊休資産は、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え個別にグルーピングしています。

上記スクールについては、投資額の回収可能性が不確実であるため、健全な会計処理を行う観点から回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

また、電話加入権については遊休状態にあり将来の使用が見込まれていないため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。減損損失は36,697千円であり、その内訳は建物34,170千円、構築物377千円、工具、器具及び備品797千円、電話加入権1,352千円です。回収可能価額は、使用価値と正味売却価額のいずれも認められないため、零から処分費用を控除した額として評価しています。

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しています。

場所	用途	種類
神奈川県横浜市	スクール	建物他
神奈川県大和市	スクール	建物他
神奈川県川崎市	スクール	建物他
神奈川県	遊休資産	電話加入権

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主にスクールを基本単位としたグルーピングを行っています。また、本部、寮、厚生施設などについては共用資産としてグルーピングを行っています。

ただし、将来の用途が定まっていない遊休資産は、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え個別にグルーピングしています。

上記スクールについては、投資額の回収可能性が不確実であるため、健全な会計処理を行う観点から回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

また、電話加入権については遊休状態にあり将来の使用が見込まれていないため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。減損損失は36,605千円であり、その内訳は建物35,143千円、構築物341千円、工具、器具及び備品974千円、電話加入権145千円です。回収可能価額は、使用価値と正味売却価額のいずれも認められないため、零から処分費用を控除した額として評価しています。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,670,000			16,670,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,633			1,633

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年12月13日 定時株主総会	普通株式	200,020	12.00	平成25年9月30日	平成25年12月16日
平成26年4月28日 取締役会	普通株式	200,020	12.00	平成26年3月31日	平成26年5月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月12日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	200,020	12.00	平成26年9月30日	平成26年12月15日

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,670,000			16,670,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,633			1,633

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年12月12日 定時株主総会	普通株式	200,020	12.00	平成26年9月30日	平成26年12月15日
平成27年4月28日 取締役会	普通株式	200,020	12.00	平成27年3月31日	平成27年5月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月11日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	233,357	14.00	平成27年9月30日	平成27年12月14日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	2,562,525千円	3,136,435千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	260,159	260,784
現金及び現金同等物	2,302,365	2,875,651

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

スクール及び本部における複写機(工具、器具及び備品)です。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りです。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
1年以内	11,926	11,926
1年超	19,877	7,951
合計	31,804	19,877

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な安全性の高い金融資産で運用しています。

また、設備投資資金等が手元資金でまかなえない場合は、銀行等金融機関から必要な資金を調達する方針です。デリバティブ取引は利用せず、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、個人の顧客に対するものであり、信用リスクが存在します。差入保証金は、スクールの賃借に伴う敷金及び保証金であり、長期貸付金は主にスクールの建設協力金に係るものです。これらは、差し入れ先及び貸付先の信用リスクが存在します。当該リスクに関しては、与信管理マニュアルに従い、顧客ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業等の上場株式であり、市場価格の変動リスクが存在しますが、四半期ごとに時価を把握し、保有状況の見直しを行っています。

営業債務である未払金及び預り金や未払法人税等は、すべて1年以内に支払期日が到来します。長期借入金は、運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としています。営業債務等や借入金は、流動性リスクが存在しますが、月次で資金計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前事業年度(平成26年9月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,562,525	2,562,525	
(2)売掛金	49,466		
貸倒引当金(1)	1,060		
	48,405	48,405	
(3)投資有価証券	20,614	20,614	
(4)長期貸付金	15,411	15,205	206
(5)差入保証金	414,118	352,666	61,451
資産計	3,061,076	2,999,417	61,658
(1)長期借入金(2)	1,541,307	1,543,027	1,720
(2)未払金	64,015	64,015	
(3)未払法人税等	475,884	475,884	
(4)未払消費税等	178,464	178,464	
(5)預り金	107,561	107,561	
負債計	2,367,232	2,368,953	1,720

(1) 売掛金に対する貸倒引当金を控除しています。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでいます。

当事業年度(平成27年9月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	3,136,435	3,136,435	
(2)売掛金	61,225		
貸倒引当金(1)	826		
	60,399	60,399	
(3)投資有価証券	24,722	24,722	
(4)長期貸付金	14,751	14,568	182
(5)差入保証金	437,644	382,298	55,345
資産計	3,673,954	3,618,426	55,528
(1)長期借入金(2)	1,639,575	1,639,535	39
(2)未払金	86,222	86,222	
(3)未払法人税等	439,087	439,087	
(4)未払消費税等	216,162	216,162	
(5)預り金	111,386	111,386	
負債計	2,492,434	2,492,394	39

(1) 売掛金に対する貸倒引当金を控除しています。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでいます。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、将来キャッシュ・フローを、当該残存期間および国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しています。

(5) 差入保証金

差入保証金の時価については、将来キャッシュ・フローを、想定した賃借契約期間および国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しています。

負債

(1) 長期借入金(1年内返済予定含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4)未払消費税等、(5) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,562,525			
売掛金	49,466			
長期貸付金	3,659	9,826	1,925	
差入保証金		82,111	96,591	235,415

当事業年度(平成27年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,136,435			
売掛金	61,225			
長期貸付金	3,279	8,226	3,245	
差入保証金	7,416	95,952	100,916	233,359

(注3) 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成26年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	631,732	405,525	279,200	224,850	
リース債務	13,929	13,547	9,980	1,430	549

当事業年度(平成27年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	588,549	462,224	407,874	180,928	
リース債務	14,913	13,742	6,823	5,943	3,490

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成26年9月30日)

	種類	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	20,614	15,348	5,266
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	20,614	15,348	5,266
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
合計		20,614	15,348	5,266

当事業年度(平成27年9月30日)

	種類	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	24,722	15,348	9,374
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	24,722	15,348	9,374
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
合計		24,722	15,348	9,374

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の選択制による報酬制度又は確定拠出年金制度を採用しています。

2 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
確定拠出年金への掛金支払額(千円)	61,141	70,060

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	36,264千円	35,850千円
未払事業所税	595	557
一括償却資産	2,695	1,933
賞与引当金	24,001	22,798
役員退職慰労引当金	50,061	45,263
減損損失	61,503	63,789
資産除去債務	52,196	48,173
その他	5,948	7,185
繰延税金資産合計	233,267	225,553
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	17,687千円	16,358千円
その他	1,873	3,015
繰延税金負債合計	19,561	19,374
差引：繰延税金資産純額	213,706千円	206,178千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年10月1日から平成28年9月30日までのものは33.0%、平成28年10月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されています。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が20,006千円減少し、法人税等調整額が20,327千円、その他有価証券評価差額金が320千円それぞれ増加しています。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が無いため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

当事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が無いため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

当事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
1株当たり純資産額	859.75円	1株当たり純資産額	925.19円
1株当たり当期純利益金額	81.34円	1株当たり当期純利益金額	89.25円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	14,330,678	15,421,324
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,330,678	15,421,324
期末の普通株式の数(株)	16,668,367	16,668,367

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,355,816	1,487,721
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,355,816	1,487,721
期中平均株式数(株)	16,668,367	16,668,367

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,803,648	479,137	20,141	10,262,643	4,022,706	378,385 (35,143)	6,239,937
構築物	245,003	5,671		250,674	164,224	13,675 (341)	86,450
機械及び装置	74,617	21,900		96,517	57,451	7,557	39,065
車両運搬具	13,194	2,125		15,320	13,540	441	1,779
器具備品	221,081	28,854	27,790	222,145	167,374	20,986 (974)	54,771
土地	7,529,385	433,149		7,962,534			7,962,534
建設仮勘定	14,115	686,859	606,128	94,846			94,846
有形固定資産計	17,901,046	1,657,697	654,060	18,904,683	4,425,297	421,046 (36,459)	14,479,385
無形固定資産							
電話加入権				532			532
その他				79,169	51,650	6,362	27,518
無形固定資産計				79,702	51,650	6,362	28,051
長期前払費用	31,799	20,341	26,407	25,733	19,948	12,128	5,785

(注) 1 当期増加額の主な内容は次のとおりです。

(1) 建物	当期開校スクール (5校)	130,091千円
	当期移転スクール (1校)	258,998千円
	藤沢朝日スクール(朝日町ビル)	44,000千円
(2) 土地	来期以降移転スクール等 (2校)	308,442千円
	藤沢朝日スクール(朝日町ビル)	124,707千円
(3) 建設仮勘定	来期以降移転スクール (2校)	94,846千円

2 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれています。

3 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

4 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	631,732	588,549	0.3	
1年以内に返済予定のリース債務	13,929	14,913		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	909,575	1,051,026	0.3	平成28年11月～ 平成31年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	25,893	30,000		平成28年11月～ 平成32年9月
その他有利子負債				
合計	1,581,130	1,684,489		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載していません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	462,224	407,874	180,928	
リース債務	13,742	6,823	5,943	3,490

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,060	826	280	780	826
賞与引当金	67,458	69,076	67,458		69,076
役員退職慰労引当金	140,700				140,700

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は一般債権の貸倒実績率による洗替額です。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,655
預金	
(当座預金)	2,732
(定期預金)	257,042
(普通預金)	2,801,808
(郵便振替貯金)	65,455
(別段預金)	3,741
合計	3,136,435

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
個人	61,225
合計	61,225

(注)相手先は多数の個人であり、個々の金額は僅少であるため、その具体名の記載を省略しています。

(ロ)売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
49,466	10,375,130	10,363,370	61,225	99.4	1.9

(注)当期発生高には消費税等が含まれています。

ハ たな卸資産

区分	金額(千円)
商品及び製品	17,169
仕掛品	4,351
原材料及び貯蔵品	1,406
合計	22,928

負債の部
イ 未払金

区分	金額(千円)
消耗品費	4,433
教材費	22,158
修繕費	2,103
広告宣伝費	6,277
その他	51,249
合計	86,222

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	2,381,130	4,691,220	6,880,557	9,606,602
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	678,669	1,132,073	1,417,553	2,294,796
四半期(当期)純利益金額 (千円)	429,172	703,122	880,430	1,487,721
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	25.75	42.18	52.82	89.25

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.75	16.44	10.64	36.43

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.stepnet.co.jp/
株主に対する特典	毎年9月30日現在の株主名簿に記載された、当社株式100株(1単元)以上を保有されている株主様に対し、保有株式数に応じて以下のとおりオリジナルクオカードを贈呈いたします。 (1) 100株以上500株未満 1,000円分 (2) 500株以上1,000株未満 2,000円分 (3) 1,000株以上 3,000円分

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度(第36期)(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

平成26年12月12日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第36期)(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

平成26年12月12日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第37期第1四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

平成27年2月3日関東財務局長に提出。

第37期第2四半期(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

平成27年5月8日関東財務局長に提出。

第37期第3四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

平成27年8月5日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(定時株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成26年12月15日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年12月11日

株式会社ステップ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 雅史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細野 和寿

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ステップの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ステップの平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ステップの平成27年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ステップが平成27年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。